

事業番号 2022 - 厚労 - 21 -

令和4年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域包括ケア「見える化」推進事業			担当部局庁	厚生労働省老健局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	老人保健課		古元 重和				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法第118条の2			関係する 計画、通知等	介護保険法第117条(市町村介護保険事業計画) 介護保険法第118条(都道府県介護保険事業支援計画)						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税一体改革においては高齢化が一段と進む2025年に向け地域包括ケアシステムの構築を目指しており、厚生労働省では、地域包括ケア「見える化」システムを運営して必要な情報を提供し、各保険者が、要介護度別認定率や一人当たり介護費の地域差等の課題の把握や分析をしやすくするとともに、これらの課題に基づいた介護保険事業(支援)計画の策定や、その進捗管理等を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画の策定・実行に当たり、「見える化」システムを通じ、公的統計や介護保険総合データベース等の情報から、グラフやマッピング等の直感的に分かる指標に「見える化」をすることで、介護・医療の現状分析・課題抽出を支援するとともに、先進的取組事例等を検察・閲覧可能とすることで施策検討を支援する。また、介護サービス見込み量等の将来推計や介護・医療関連計画の実行管理の支援も行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	303.7	245.6	285	302.4					
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
		計	303.7	245.6	285	302.4	0				
	執行額		303.7	245.6	285						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	要介護認定調査委託費		302.4								
	計		302.4	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	「見える化」推進事業 全保険者がシステムを利用すること		保険者のシステム利用割合 (将来推計機能により提出した保険者数/全保険者数×100)		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	100
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域包括ケア「見える化」システム定例報告										
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策 評価	政策	XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること								
		施策	1-4 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	政策評価書 URL	https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r03_jizenbunseki/XI-1-4.pdf						
	取組 事項	分野:	-	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-							
		該当箇所		-							

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	検討委員会で有識者によって、必要な事項の検討を行っている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体が介護保険事業(支援)計画を立案する等に資するための事業であり、国が実施することが必要である。		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢化が進む中、地域包括ケアシステムの構築を支援することは重要である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公告期間を長く確保したり、事業説明会の内容や、事前質問の受付期間を拡充するなど、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	介護保険法において、厚生労働大臣は、市町村介護保険事業計画等の作成等に資するため、介護保険等関連情報に	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	現在まで単位当たりコスト等での評価は行っていない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託に当たっては、合理的なものとなるよう、承認申請書の提出を求め、承認を行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札によりコスト削減や事業者による提案により効率化を図っている。		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業実施に当たって、明らかな代替手段・手法はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	介護保険事業(支援)計画の策定に活用されている。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号		事業名		
	2022	厚労 21	要介護認定情報管理・分析事業費		
点検・ 改善 結果	点検結果	令和2年度においては、情報システムの構築、運用を着実に進め、システム全体の使いやすさの向上、現状分析指標の充実・機能強化を行うことで、介護保険事業(支援)計画策定や進捗管理における市町村の事務負担軽減を図った。今後制度改正への対応に係る検討を行う必要であるが、事業は適切に行われており、その予算規模、支出は適切なものである			
	改善の 方向性	第8期介護保険事業(支援)計画の推進に向けた、地方自治体向けの将来推計機能の改修およびリリースを実施するとともに、今後制度改正への対応に係る検討を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	485		
平成24年度	1030		
平成25年度	830		
平成26年度	831		
平成27年度	842		
平成28年度	812		
平成29年度	812		
平成30年度	807		
令和元年度	厚生労働省 - 0818		
令和2年度	厚生労働省 0838		
令和3年度	2021 厚労 20 0914		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

「見える化」推進事業

厚生労働省
285百万円(=A+B+C)

受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

↓ 【一般競争契約(総合評価)】

A. 東芝デジタルソリューションズ(株)
197百万円

B. 株式会社三菱総合研究所
16百万円

C. 東芝デジタルソリューションズ(株)
72百万円

見える化システム機能改修業務

介護保険総合データベース等介護関連システムの機能改修に係る工程管理支援等一式

見える化システム運用保守業務

↓ 【随意契約(その他)】

D. (株)情報実業
57百万円

※見える化システムの工程管理業務の委託については、介護保険総合データシステム、見える化システム、第三者提供システム、LIFEの一括契約となっている。

↓ 【随意契約(その他)】

E. (株)情報実業
10.5百万円

画面およびアプリケーション一部改修業務

運用保守業務の一部

※見える化システムの運用・保守業務の委託については、介護保険総合データシステムと見える化システムの一括契約となっている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東芝デジタルソリューションズ(株)			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	PJ管理、設計、開発、テスト等	127	人件費	工程管理	12.3
	委託費	一部開発業務	52	雑務役費	実施状況調査業務	2.1
	消費税		18	消費税		1.6
	計		197	計		16
	C.東芝デジタルソリューションズ(株)			D.(株)情報実業		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料	ハード、ミドルウェア等	27	再委託	再委託経費	57
	人件費	PF管理、システム運用、業務運用支援費等	21			
雑務役費	ミドルウェア、アプリ保守	8				
委託費	保守運用作業	8				
通信運搬費	運用保守回線	1				
消費税		7				
計		72	計		57	
E.(株)情報実業			-			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
再委託	再委託経費	10.5	-	-	-	
計		10.5	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

